

第1回北九州市未来産業創造会議

北九州市産業の現状分析



令和5年7月28日
北九州市産業経済局

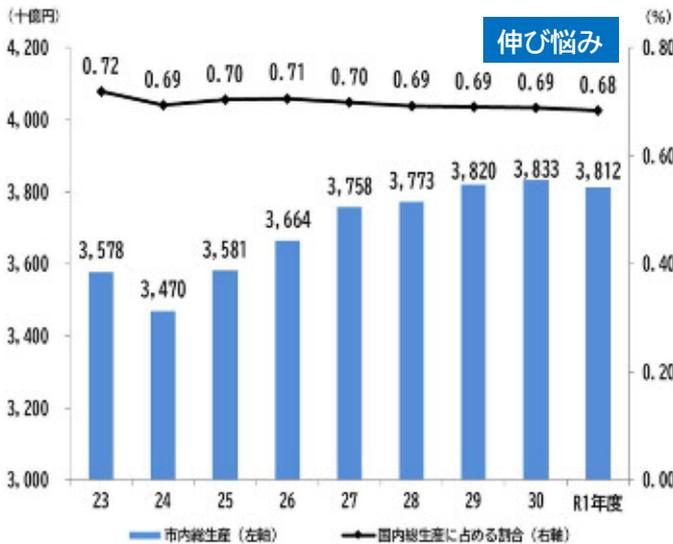
目次

1. 市内総生産 P. 2～ 3
2. 産業構造 P. 4～ 8
3. 稼ぐ力 P. 9～11
4. 工業 P. 12～15
5. サービス業 P. 16～18
6. 商業 P. 19～20
7. 民間投資 P. 21～22
8. 所得・消費関連 P. 23～25
9. 雇用関連 P. 26～32
10. 開業・廃業 P. 33
11. 観光・MICE P. 34～37
12. 北九州市産業の現状 P. 38～42
13. 北九州市の現在の取組 P. 43

市内総生産①（金額）

- ✓ 北九州市の市内総生産は、約3兆8,000億円程度で伸び悩み
- ✓ 市内総生産は16政令市中12位（福岡市の半分程度）

【北九州市の市内総生産推移（H23▶R1）】



【市内総生産 政令市比較（R1）】

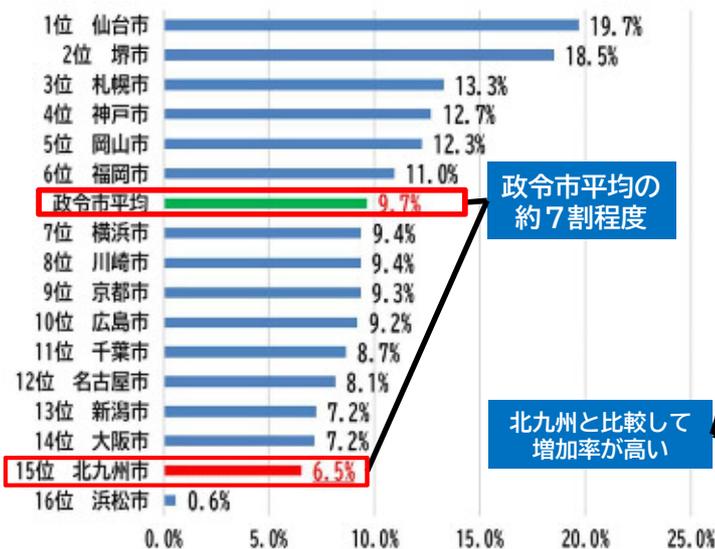


出典：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」 ※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表

市内総生産②（増加率）

- ✓ 北九州市の市内総生産増加率は16政令市中15位（政令市平均の約7割程度）
- ✓ 北九州市と比較して、福岡市や他政令市は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術サービス業等の増加率が高い
- ✓ 福岡市は、建設業の増加率が特に高い

【市内総生産の増加率 政令市比較（H23▶R1）】



【福岡市・政令市平均との業種別比較（H23▶R1）】

(単位：十億円)

業種	北九州市		福岡市		政令市計	
	増加率	増減額	増加率	増減額	増加率	増減額
農林水産業	▲20%	▲1	▲35%	▲3	▲10%	▲14
鉱業	▲15%	▲0	▲24%	▲0	▲15%	▲3
製造業	2%	14	▲23%	▲72	1%	69
電気・ガス業等	1%	1	13%	21	29%	710
建設業	37%	59	71%	170	39%	1,661
卸売・小売業	▲5%	▲16	▲4%	▲65	1%	218
運輸・郵便業	5%	14	9%	40	14%	856
宿泊・飲食サービス業	▲5%	▲4	13%	27	10%	291
情報通信業	▲6%	▲9	11%	62	4%	298
金融・保険業	0%	0	6%	22	1%	44
不動産業	21%	70	21%	172	9%	1,272
専門・科学技術サービス業等	6%	18	30%	247	20%	2,177
教育	9%	15	▲18%	▲54	7%	289
保健衛生・社会事業	26%	86	33%	153	29%	2,199
その他のサービス	1%	1	▲1%	▲3	▲4%	▲202

出典：内閣府「県民経済計算」 ※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表

産業構造①（第1～3次産業の構成比）

✓ 北九州市の市内総生産産業別構成比は、政令市平均と比較して、**第2次産業の割合（27.0%）が高く、第3次産業の割合（72.8%）が低い**

【市内総生産における産業別構成比 政令市比較（R1）】

政令市	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
			製造業	第3次産業
1位 堺市	0.0%	36.1%	30.2%	63.9%
2位 浜松市	0.9%	29.8%	24.5%	69.3%
3位 北九州市	0.1%	27.0%	21.2%	72.8%
4位 川崎市	0.0%	26.3%	21.2%	73.7%
5位 京都市	0.1%	25.6%	20.7%	74.3%
6位 神戸市	0.1%	25.5%	21.7%	74.4%
7位 新潟市	1.1%	19.6%	14.1%	79.3%
8位 岡山市	0.5%	19.5%	14.2%	80.0%
9位 広島市	0.1%	19.0%	14.4%	80.8%
10位 千葉市	0.1%	16.1%	8.7%	83.8%
11位 仙台市	0.1%	15.0%	7.2%	84.9%
12位 横浜市	0.0%	13.9%	8.6%	86.1%
13位 名古屋市	0.0%	13.6%	9.0%	86.4%
14位 大阪市	0.0%	11.0%	7.5%	89.0%
15位 札幌市	0.0%	11.0%	3.5%	89.0%
16位 福岡市	0.1%	8.5%	3.2%	91.5%
政令市平均	0.1%	17.0%	11.9%	82.9%

○政令市平均よりも第2次産業の割合が高い（16政令市中3位）
○第3次産業の割合が低い（同 14位）

【参考】

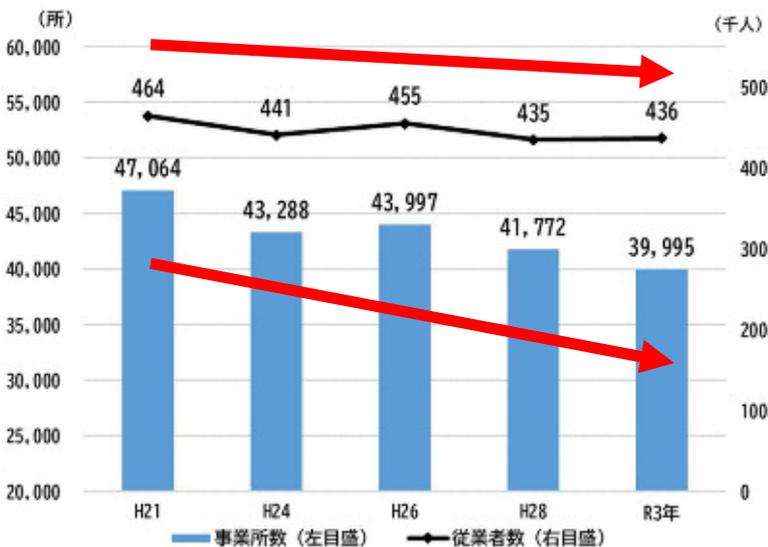
- 第1次産業 農林水産業
- 第2次産業 製造業、建設業、鉱業
- 第3次産業 第1～2次以外の産業（卸売・小売業、情報通信業、サービス業全般等）

出典：内閣府「県民経済計算」 ※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表

産業構造②（事業所数・従業者数）

✓ 北九州市の**従業者数**は、**微減**（H21:464千人 ▶ R3:436千人）
✓ **事業所数**は、**減少傾向**（H21: 47千所 ▶ R3: 40千所）

【北九州市の事業所数・従業者数推移（H21▶R3）】



従業者数は微減
(H21▶R3 6%減少)

事業所数は減少傾向
(H21▶R3 15%減少)

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

産業構造③（事業所数・従業者数の業種別構成比）

- ✓ 事業所数の構成比は、政令市平均とほぼ同等
- ✓ 従業者数の構成比は、卸売・小売業、医療・福祉、製造業の上位3業種で約5割を占める。政令市平均と比べて、医療・福祉、製造業の構成比が高い
- ✓ 情報通信業は事業所数・従業者数ともに構成比が低い

【北九州市の業種別事業所数構成比（R3）】

業種	構成比	
	北九州市	政令市平均
1位 卸売・小売業	24.9%	24.3%
2位 宿泊・飲食サービス業	12.1%	11.9%
3位 医療・福祉	10.6%	9.5%
4位 建設業	9.9%	8.3%
5位 生活関連サービス業・娯楽業	8.6%	7.6%
6位 不動産業・物品賃貸業	7.8%	8.8%
7位 その他サービス業	7.1%	6.8%
8位 製造業	4.9%	6.3%
9位 学術研究、専門・技術サービス業	4.4%	6.3%
10位 運輸業・郵便業	3.1%	2.4%
11位 教育・学習支援業	3.0%	3.3%
12位 金融・保険業	1.8%	1.8%
13位 情報通信業	0.9%	2.0%
14位 複合サービス事業	0.5%	0.4%
15位 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.1%
16位 農林漁業	0.1%	0.2%
17位 鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

【北九州市の業種別従業者数構成比（R3）】

業種	構成比	
	北九州市	政令市平均
1位 卸売・小売業	18.6%	21.4%
2位 医療・福祉	18.2%	14.1%
3位 製造業	12.7%	9.2%
4位 その他サービス業	10.2%	11.4%
5位 宿泊・飲食サービス業	8.1%	8.5%
6位 建設業	7.5%	6.3%
7位 運輸・郵便業	6.5%	5.5%
8位 学術研究、専門・技術サービス業	4.3%	4.4%
9位 生活関連サービス業・娯楽業	3.5%	3.6%
10位 教育・学習支援業	3.1%	3.9%
11位 不動産業・物品賃貸業	2.7%	3.5%
12位 金融・保険業	2.2%	2.9%
13位 情報通信業	1.4%	4.2%
14位 複合サービス事業	0.6%	0.5%
15位 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%
16位 農林漁業	0.1%	0.1%
17位 鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

上位3業種で約5割

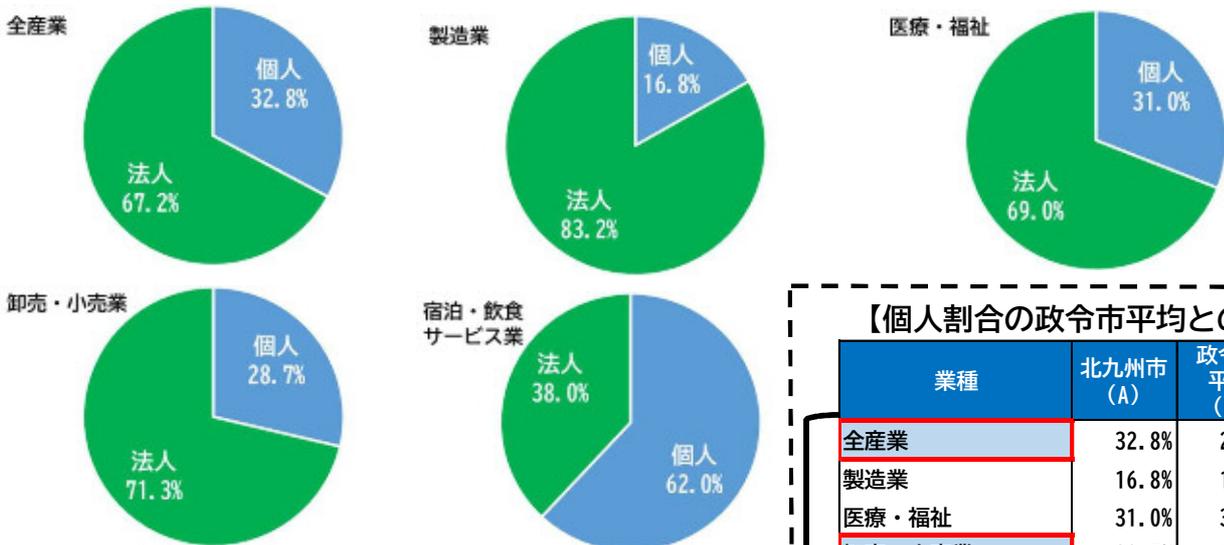
情報通信業の構成比が低い

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

産業構造④（事業所数における個人・法人割合）

- ✓ 北九州市の事業所数において、経営組織が個人事業主である割合は32.8%であり、政令市平均の26.8%より高い
- ✓ 業種別で見ると、政令市平均と比較して、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の割合が高い

【北九州市の事業所数における個人・法人割合（R3）】



【個人割合の政令市平均との比較】

業種	北九州市 (A)	政令市平均 (B)	増減 (A-B)
全産業	32.8%	26.8%	6.0%
製造業	16.8%	19.5%	-2.8%
医療・福祉	31.0%	33.7%	-2.8%
卸売・小売業	28.7%	19.3%	9.4%
宿泊・飲食サービス業	62.0%	52.6%	9.4%

政令市平均と比較して、全産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の個人割合が高い

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※法人でない団体の数を除いて算出

産業構造⑤（事業所における常用雇用者数の分布）

- ✓ 北九州市の事業所の約8割が、常用雇用者10人未満
- ✓ 小規模事業所が大部分
- ✓ 業種別に見ると、サービス業、建設業、卸売・小売業等が小規模事業所の割合が高い

【北九州市の事業所における常用雇用者数の分布（R3）】

業種	10人未満			10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	
	0人	1～4人	5～9人								
不動産業・物品賃貸業	57.8%	29.8%	7.1%	94.7%	3.4%	0.9%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	47.2%	37.3%	7.0%	91.6%	4.5%	1.8%	1.6%	0.4%	0.1%	0.0%	-
学術研究, 専門・技術サービス業	27.9%	45.5%	14.7%	88.1%	6.1%	2.0%	1.5%	1.5%	0.5%	0.1%	0.2%
複合サービス事業	2.6%	37.0%	47.1%	86.8%	7.4%	1.1%	-	1.6%	2.1%	0.5%	0.5%
建設業	18.1%	45.0%	20.6%	83.7%	10.7%	2.7%	1.8%	0.7%	0.3%	-	0.1%
農林漁業	8.3%	58.3%	16.7%	83.3%	8.3%	-	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	-
宿泊・飲食サービス業	31.9%	35.3%	14.8%	82.0%	10.3%	4.3%	2.1%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	23.3%	38.2%	18.3%	79.8%	12.4%	3.8%	2.4%	1.3%	0.3%	0.0%	0.1%
その他サービス業	14.1%	54.1%	10.8%	79.0%	7.6%	3.7%	3.9%	2.7%	1.9%	0.6%	0.6%
教育・学習支援業	36.1%	28.4%	12.0%	76.6%	9.9%	5.6%	4.5%	1.9%	0.8%	0.3%	0.3%
情報通信業	16.8%	37.8%	16.8%	71.4%	12.0%	6.2%	3.6%	3.1%	2.5%	0.8%	0.3%
医療・福祉	10.3%	28.1%	25.9%	64.2%	18.8%	7.1%	4.4%	3.1%	1.4%	0.4%	0.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	9.1%	27.3%	27.3%	63.6%	27.3%	-	9.1%	-	-	-	-
製造業	15.9%	29.7%	16.1%	61.7%	14.5%	7.4%	6.3%	5.1%	2.6%	1.2%	1.2%
金融・保険業	13.5%	33.0%	14.8%	61.3%	18.9%	10.1%	5.8%	2.9%	0.8%	0.1%	-
電気・ガス・熱供給・水道業	31.5%	15.1%	5.5%	52.1%	16.4%	11.0%	5.5%	9.6%	4.1%	1.4%	-
運輸・郵便業	11.7%	19.1%	15.7%	46.4%	19.6%	11.7%	12.1%	7.4%	2.1%	0.5%	0.2%
北九州市計	26.1%	36.7%	16.0%	78.9%	11.0%	4.2%	3.0%	1.8%	0.7%	0.2%	0.2%
政令市平均	25.2%	35.8%	16.2%	77.3%	11.5%	4.5%	3.3%	2.1%	0.9%	0.2%	0.3%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

約8割が、常用雇用者10人未満の事業所

8

稼ぐ力①（業種別付加価値額構成比）

- ✓ 北九州市の付加価値額は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉、建設業、その他サービス業の5業種で約7割を占める
- ✓ 政令市平均と比較して、製造業、医療・福祉の構成比が特に高く、情報通信業の構成比が特に低い

【北九州市の産業別付加価値額構成比（R2）】

順位	業種	構成比	
		北九州市	政令市平均
1位	製造業	18.1%	10.8%
2位	卸売・小売業	17.3%	21.9%
3位	医療・福祉	16.6%	11.3%
4位	建設業	10.6%	9.1%
5位	その他サービス業	7.1%	7.6%
6位	運輸・郵便業	6.3%	5.0%
7位	学術研究, 専門・技術サービス業	5.2%	6.5%
8位	金融・保険業	4.4%	6.2%
9位	不動産業・物品賃貸業	3.2%	5.1%
10位	教育・学習支援業	2.5%	2.7%
11位	宿泊・飲食サービス業	2.4%	2.3%
12位	情報通信業	2.2%	7.6%
13位	生活関連サービス業・娯楽業	1.9%	1.6%
14位	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5%	1.5%
15位	複合サービス事業	0.7%	0.6%
16位	農林漁業	0.1%	0.1%
17位	鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%

政令市平均と比較して
○構成比が特に高い業種は
製造業、医療・福祉
○構成比が特に低い業種は
情報通信業

【参考：その他サービス業】
廃棄物処理業、自動車整備業、
職業紹介・労働者派遣業、
ビルメンテナンス業、
警備業 等

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

※付加価値額 = 売上 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

9

稼ぐ力②（業種別労働生産性（従業者一人あたりの付加価値額））

- ✓ 北九州市の全産業の労働生産性は462万円、20政令市中17位
- ✓ 製造業の労働生産性は614万円、政令市平均より高く、従業者も多い
- ✓ 全産業の平均（462万円）以下の業種で、約7割の従業者が従事

【北九州市の業種別労働生産性（R2）】

（単位：万円/人）

業種	北九州市 (A)	政令市 順位	政令市 平均 (B)	比較増減 (A-B)	従業者数構成比 (北九州市)	
電気・ガス・熱供給・水道業	1位	1,949	16	1,979	▲30	0.4%
金融・保険業	2位	902	15	1,105	▲203	2.2%
建設業	3位	649	15	757	▲108	7.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	4位	637	6	775	▲138	0.0%
情報通信業	5位	636	18	925	▲289	1.4%
製造業	6位	614	6	601	12	12.7%
不動産業・物品賃貸業	7位	551	15	775	▲224	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	8位	547	19	778	▲231	4.3%
複合サービス事業	9位	507	17	563	▲57	0.6%
卸売・小売業	10位	431	18	551	▲120	18.6%
運輸・郵便業	11位	430	9	483	▲53	6.5%
医療・福祉	12位	420	10	429	▲9	18.2%
教育・学習支援業	13位	372	8	372	▲0	3.1%
その他サービス業	14位	355	17	404	▲49	10.2%
生活関連サービス業・娯楽業	15位	265	6	257	8	3.5%
農林漁業	16位	166	17	270	▲104	0.1%
宿泊・飲食サービス業	17位	145	17	159	▲14	8.1%
計	-	462	17	543	▲81	100.0%

製造業の生産性は政令市平均より高く、従業者も多い

全産業平均（462万円）以下の業種で、約7割の従業者が従事

全産業の労働生産性は20政令市中17位

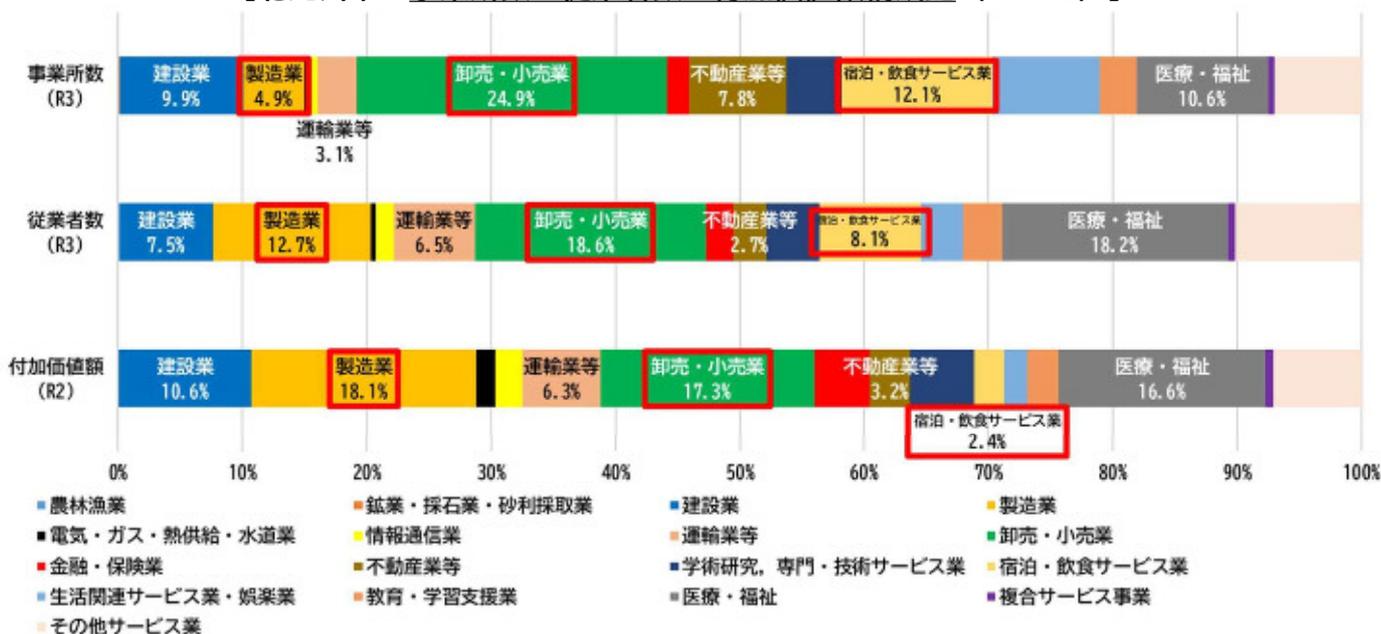
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※労働生産性：従業者一人あたりの付加価値額

10

稼ぐ力③（事業所数・従業者数・付加価値額構成比）

- ✓ 製造業は事業所が少ない割に付加価値が高い
- ✓ 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業は事業所が多い割に付加価値が低い

【北九州市の事業所数・従業者数・付加価値額構成比（R2・R3）】



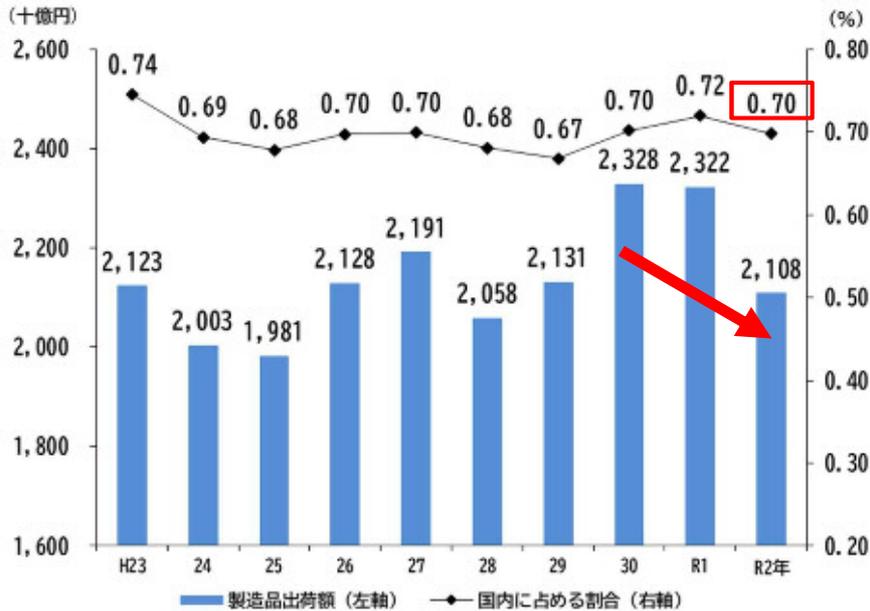
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※付加価値額 = 売上 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

11

工業①（製造品出荷額）

- ✓ 北九州市の製造品出荷額は、2兆1,000億円程度で伸び悩み
- ✓ 国内に占める割合は0.7%程度

【北九州市の製造品出荷額推移・国内に占める割合(H23▶R2)】



国内に占める割合は0.7%程度

出荷額は伸び悩み

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」 ※従業者4人以上の事業所が対象 12

工業②（製造品出荷額全国上位20市 増加率）

- ✓ 北九州市の製造品出荷額は、全国15位
- ✓ 増加率（H23▶R2）は、全国平均+6.0%に対し、北九州市は▲0.7%

【製造品出荷額全国上位20市（R2）・増加率（H23▶R2）】

(単位：十億円)

市町村	都道府県	製造品出荷額 (R2)	増加率 (H23▶R2)	
1位	豊田市	愛知	14,698	51.7%
2位	市原市	千葉	3,969	▲2.9%
3位	堺市	大阪	3,550	0.5%
4位	大阪市	大阪	3,531	▲8.7%
5位	横浜市	神奈川	3,516	▲20.2%
6位	倉敷市	岡山	3,474	▲21.0%
7位	神戸市	兵庫	3,409	14.7%
8位	川崎市	神奈川	3,400	▲20.6%
9位	名古屋市	愛知	2,993	▲12.4%
10位	四日市市	三重	2,870	9.8%
11位	広島市	広島	2,805	25.9%
12位	大分市	大分	2,341	▲17.8%
13位	太田市	群馬	2,269	23.3%
14位	京都市	京都	2,143	▲9.8%
15位	北九州市	福岡	2,108	▲0.7%
16位	静岡市	静岡	2,057	31.8%
17位	姫路市	兵庫	1,991	▲4.2%
18位	安城市	愛知	1,932	27.6%
19位	宇都宮市	栃木	1,840	12.0%
20位	岡崎市	愛知	1,830	5.6%
全国平均	-	-	6.0%	

出荷額：2.1兆円 (全国 15位)

北九州市は▲0.7%
全国平均は+6.0%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※従業者4人以上の事業所が対象

工業③（製造品出荷額 構成比・増加率）

- ✓ 北九州市の製造品出荷額構成比では、**鉄鋼業(30.7%)、金属製品(12.1%)、化学工業(10.5%)等の素材型産業の割合が高い**
- ✓ **増加率では、輸送用機械器具、金属製品等が増加。鉄鋼業、窯業等は減少**
(鉄鋼業、窯業等の減少分を輸送用機械器具、金属製品等がカバー)

【製造品出荷額構成比 (R2)】

(単位：十億円)

製造業分類	製造品出荷額	構成比(北九州市)	構成比(全国)
1位 鉄鋼業	646	30.7%	5.0%
2位 金属製品	256	12.1%	5.0%
3位 化学工業	221	10.5%	9.5%
4位 輸送用機械器具	171	8.1%	19.9%
5位 生産用機械器具	140	6.6%	6.5%
6位 窯業・土石製品	127	6.0%	2.5%
7位 石油製品・石炭製品	78	3.7%	3.7%
8位 食料品	75	3.6%	9.8%
9位 非鉄金属	66	3.1%	3.1%
10位 プラスチック製品	60	2.8%	4.2%
11位 飲料・たばこ・飼料	57	2.7%	3.1%
12位 ゴム製品	51	2.4%	1.0%
13位 電気機械器具	51	2.4%	5.9%
14位 はん用機械器具	26	1.3%	3.8%
15位 印刷・同関連業	21	1.0%	1.5%
16位 パルプ・紙・紙加工品	17	0.8%	2.3%
17位 家具・装備品	10	0.5%	0.7%
18位 業務用機械器具	10	0.5%	2.1%
19位 電子部品・デバイス・電子回路	7	0.4%	4.8%
20位 木材・木製品	7	0.3%	0.9%
21位 その他	6	0.3%	1.4%
22位 繊維工業	2	0.1%	1.1%
23位 情報通信機械器具	-	-	2.1%
24位 なめし革・同製品・毛皮	-	-	0.1%
製造業計	2,108	100.0%	100.0%

【製造品出荷額増加率 (H23▶R2)】

(単位：十億円)

製造業分類	製造品出荷額	増減(R2-H23)	増加率(北九州市)	増加率(全国)
1位 家具・装備品	10	7	297.1%	19.5%
2位 輸送用機械器具	171	123	255.3%	19.0%
3位 プラスチック製品	60	39	187.6%	14.6%
4位 ゴム製品	51	32	176.2%	▲2.7%
5位 飲料・たばこ・飼料	57	34	145.6%	0.0%
6位 金属製品	256	135	111.1%	23.9%
7位 化学工業	221	32	16.6%	8.5%
8位 生産用機械器具	140	15	12.3%	25.7%
9位 非鉄金属	66	6	10.2%	4.4%
10位 電気機械器具	51	▲1	▲1.0%	21.5%
11位 パルプ・紙・紙加工品	17	▲0	▲2.6%	3.5%
12位 業務用機械器具	10	▲0	▲4.2%	▲3.9%
13位 食料品	75	▲7	▲8.5%	22.6%
14位 鉄鋼業	646	▲204	▲24.0%	▲19.3%
15位 窯業・土石製品	127	▲63	▲33.0%	4.2%
16位 石油製品・石炭製品	78	▲46	▲36.8%	▲32.8%
17位 繊維工業	2	▲2	▲39.1%	▲12.7%
18位 印刷・同関連業	21	▲15	▲41.3%	▲17.5%
19位 はん用機械器具	26	▲64	▲70.6%	13.7%
20位 その他	6	▲15	▲72.9%	14.8%
21位 電子部品・デバイス・電子回路	7	▲28	▲78.8%	▲6.7%
22位 木材・木製品	7	-	-	24.3%
23位 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	▲28.2%
24位 情報通信機械器具	-	-	-	▲36.3%
製造業計	2,108	▲15	▲0.7%	6.0%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※従業者4人以上の事業所が対象

14

工業④（事業所数・従業者数 増加率）

- ✓ 北九州市の事業所数・従業者数はともに減少傾向だが、**製造品出荷額は維持**
H24▶R3 事業所数 ▲12.7% 従業者数 ▲5.0%
(参考：H23▶R2 製造品出荷額 ▲0.7%)

【製造品出荷額上位20都市の事業所数・従業者数増加率 (H24▶R3)】

(単位：所)

市町村	都道府県	H24	R3	増加率
1位 市原市	千葉	288	279	▲3.1%
2位 大分市	大分	409	375	▲8.3%
3位 北九州市	福岡	1,112	971	▲12.7%
4位 安城市	愛知	541	444	▲17.9%
5位 広島市	広島	1,403	1,147	▲18.2%
6位 太田市	群馬	857	687	▲19.8%
7位 宇都宮市	栃木	641	511	▲20.3%
8位 豊田市	愛知	990	771	▲22.1%
9位 姫路市	兵庫	1,108	861	▲22.3%
10位 倉敷市	岡山	918	707	▲23.0%
11位 横浜市	神奈川	3,007	2,286	▲24.0%
12位 静岡市	静岡	1,727	1,309	▲24.2%
13位 堺市	大阪	1,659	1,208	▲27.2%
14位 四日市市	三重	695	503	▲27.6%
15位 神戸市	兵庫	1,862	1,329	▲28.6%
16位 川崎市	神奈川	1,469	1,032	▲29.7%
17位 岡崎市	愛知	841	588	▲30.1%
18位 京都市	京都	2,922	2,040	▲30.2%
19位 名古屋市	愛知	5,078	3,542	▲30.2%
20位 大阪市	大阪	7,591	4,989	▲34.3%
全国平均	-	-	-	▲24.2%

(単位：人)

市町村	都道府県	H24	R3	増加率
1位 豊田市	愛知	84,635	114,620	35.4%
2位 太田市	群馬	36,497	46,379	27.1%
3位 岡崎市	愛知	34,562	39,375	13.9%
4位 四日市市	三重	31,956	36,098	13.0%
5位 静岡市	静岡	44,839	48,131	7.3%
6位 姫路市	兵庫	43,843	46,589	6.3%
7位 広島市	広島	50,539	52,285	3.5%
8位 堺市	大阪	48,560	49,943	2.8%
9位 宇都宮市	栃木	31,498	31,737	0.8%
10位 安城市	愛知	39,201	39,207	0.0%
11位 市原市	千葉	22,200	21,938	▲1.2%
12位 神戸市	兵庫	68,936	67,625	▲1.9%
13位 川崎市	神奈川	48,415	47,466	▲2.0%
14位 倉敷市	岡山	39,038	37,486	▲4.0%
15位 北九州市	福岡	50,510	48,008	▲5.0%
16位 京都市	京都	64,813	61,518	▲5.1%
17位 大分市	大分	24,187	22,297	▲7.8%
18位 横浜市	神奈川	100,107	89,055	▲11.0%
19位 名古屋市	愛知	105,497	91,740	▲13.0%
20位 大阪市	大阪	132,111	110,834	▲16.1%
全国平均	-	-	-	▲0.1%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※従業者4人以上の事業所が対象

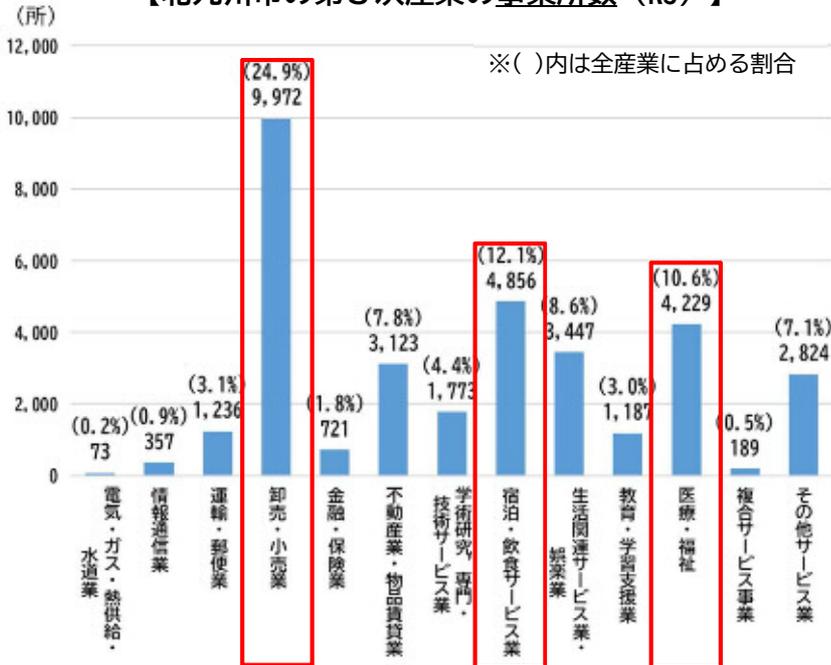
事業所数・従業者数はともに減少

15

サービス業①（第3次産業の事業所数）

✓ 北九州市の第3次産業の事業所数では、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉が多く、全産業の約5割を占める

【北九州市の第3次産業の事業所数（R3）】



上位3業種で全産業の約5割を占める

【参考：第3次産業の事業所数】

○事業所数
北九州市 33,987所

○全産業に占める割合
北九州市 85.0%
政令市平均 85.2%

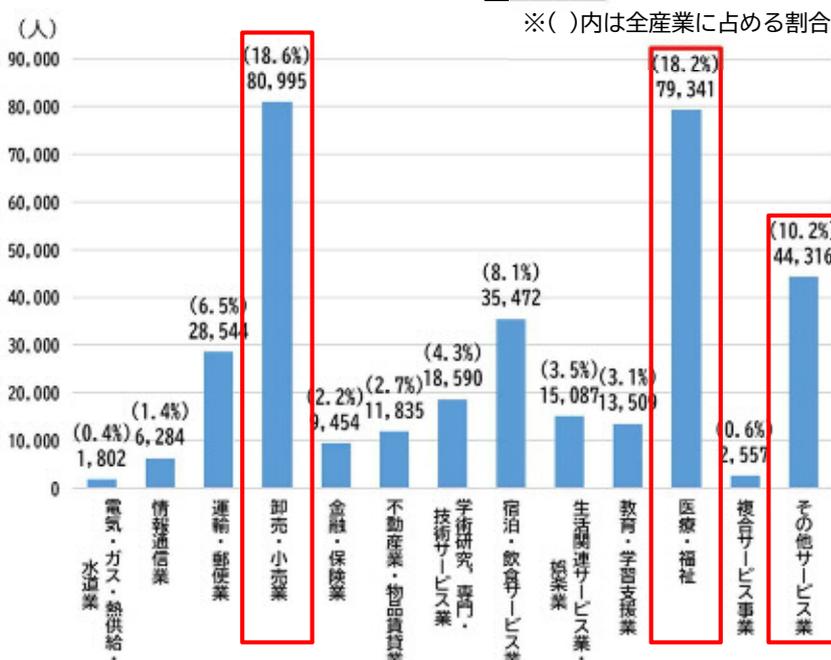
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

16

サービス業②（第3次産業の従業者数）

✓ 北九州市の第3次産業の従業者数では、卸売・小売業、医療・福祉、その他サービス業が多く、全産業の約5割を占める

【北九州市の第3次産業の従業者数（R3）】



上位3業種で全産業の約5割を占める

【参考：第3次産業の従業者数】

○従業者数
北九州市 347,786人
○全産業に占める割合
北九州市 79.7%
政令市平均 84.3%

【参考：その他サービス業】

廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業 等

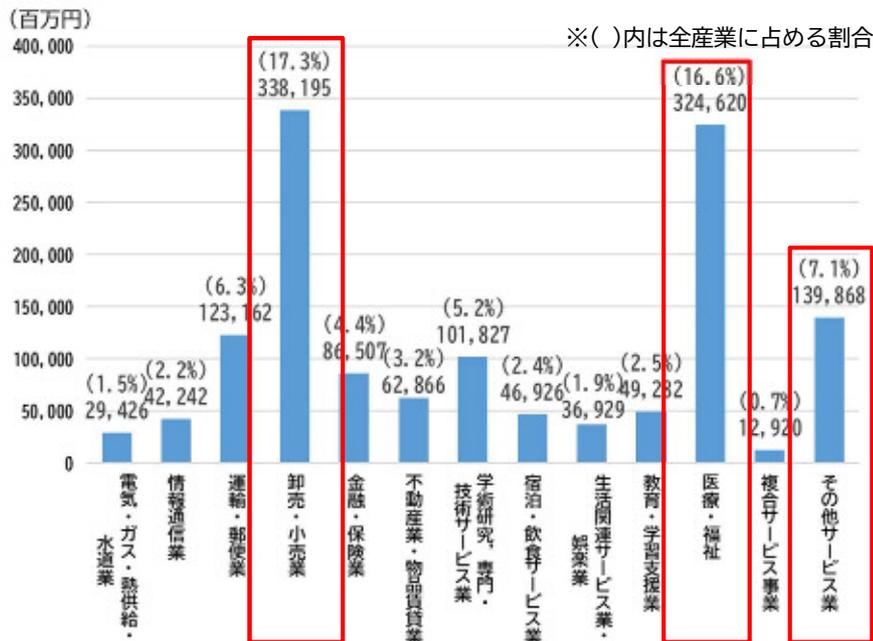
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

17

サービス業③（第3次産業の付加価値額）

✓ 北九州市の第3次産業の付加価値額では、卸売・小売業、医療・福祉、その他サービス業が多く、全産業の約4割を占める

【北九州市の第3次産業の付加価値額（R2）】



上位3業種で全産業の約4割を占める

【参考：第3次産業付加価値額】
 ○付加価値額
 北九州市 1兆3,948億円
 ○全産業に占める割合
 北九州市 71.2%
 政令市平均 79.8%

【参考：その他サービス業】
 廃棄物処理業、自動車整備業、
 職業紹介・労働者派遣業、
 ビルメンテナンス業、
 警備業 等

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※付加価値額 = 売上 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 18

商業①（卸売・小売業の付加価値額 増加率）

✓ 北九州市の卸売・小売業の付加価値額はほぼ横ばい
 ✓ 増加率は19政令市中16位であり、政令市平均を下回る

【卸売・小売業の付加価値額増加率（H23▶R2）】

(単位：十億円)

政令市	付加価値額		増加率 (R2/H23)
	H23	R2	
1位 川崎市	340	534	57.0%
2位 京都市	623	801	28.4%
3位 福岡市	1,001	1,160	15.8%
4位 浜松市	314	359	14.4%
5位 岡山市	304	339	11.3%
6位 横浜市	1,310	1,452	10.9%
7位 新潟市	319	354	10.8%
8位 大阪市	3,400	3,633	6.9%
9位 堺市	231	244	5.6%
10位 相模原市	159	168	5.6%
11位 千葉市	416	436	4.8%
12位 名古屋市	1,828	1,906	4.3%
13位 札幌市	843	856	1.6%
14位 さいたま市	580	589	1.6%
15位 広島市	653	662	1.4%
16位 北九州市	336	338	0.6%
17位 仙台市	765	750	▲1.9%
18位 神戸市	775	738	▲4.8%
19位 静岡市	379	332	▲12.4%
政令市平均	-	-	7.4%

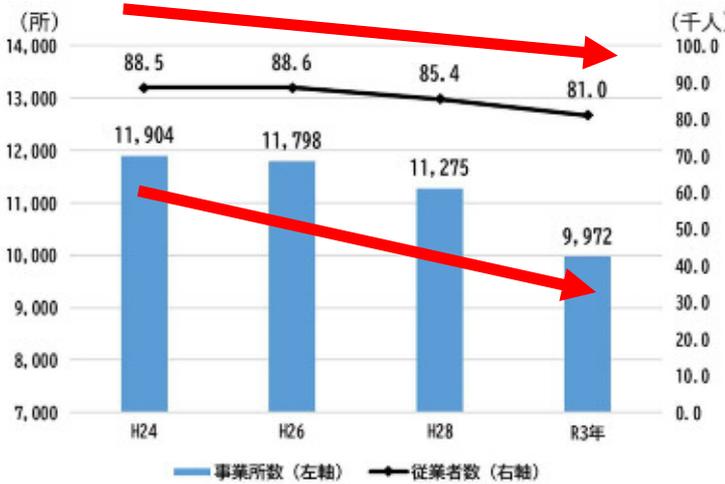
付加価値額はほぼ横ばい
 増加率は政令市平均を下回る

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 ※H23年の熊本市は非公表

商業②（卸売・小売業の事業所数・従業者数 増加率）

- ✓ 北九州市の卸売・小売業の事業所数・従業者数は減少傾向
- ✓ 福岡市は、事業所数・従業者数ともに高い順位

【卸売・小売業の事業所数・従業者数及び増加率（H24▶R3）】



事業所数・従業者数はともに減少

福岡市は、事業所数・従業者数ともに高い順位

政令市	事業所数		従業者数	
	順位	増加率	順位	増加率
札幌市	4位	▲6.5%	12位	▲1.3%
仙台市	2位	▲2.8%	3位	2.8%
さいたま市	6位	▲8.5%	2位	3.3%
千葉市	8位	▲9.2%	10位	0.0%
横浜市	5位	▲8.3%	6位	1.7%
川崎市	7位	▲8.9%	1位	20.6%
相模原市	12位	▲12.7%	17位	▲3.2%
新潟市	17位	▲15.6%	15位	▲3.0%
静岡市	20位	▲17.2%	16位	▲3.0%
浜松市	13位	▲13.8%	5位	1.7%
名古屋市	11位	▲11.6%	7位	1.3%
京都市	15位	▲14.5%	19位	▲4.0%
大阪市	14位	▲14.5%	13位	▲1.4%
堺市	18位	▲16.0%	11位	▲0.2%
神戸市	16位	▲14.8%	14位	▲2.8%
岡山市	3位	▲5.3%	9位	0.4%
広島市	10位	▲9.6%	8位	0.5%
北九州市	19位	▲16.2%	20位	▲8.5%
福岡市	1位	▲2.3%	4位	2.4%
熊本市	9位	▲9.6%	18位	▲3.7%
政令市平均	-	▲11.0%	-	0.1%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

民間投資①（住宅・企業設備投資金額 増加率）

- ✓ 北九州市の民間投資額の増加率は4.2%であり、政令市平均16.5%を下回る
- ✓ 「住宅」は大きく増加しているが、「企業設備」は他政令市が大きく増加するなか減少

【民間投資額増加率の政令市比較（H23▶R1）】

(単位：十億円)

政令市	H23年度			R1年度			増加率 (R1/H23)		
	計	住宅	企業設備	計	住宅	企業設備	(R1/H23)	住宅	企業設備
1位 岡山市	453	93	360	583	118	464	28.8%	27.9%	29.0%
2位 千葉市	624	188	436	785	220	565	25.8%	17.1%	29.6%
3位 福岡市	1,030	220	810	1,289	346	943	25.2%	57.7%	16.4%
4位 仙台市	718	140	578	894	197	697	24.5%	41.2%	20.4%
5位 名古屋市	1,998	390	1,609	2,436	545	1,891	21.9%	39.8%	17.6%
6位 大阪市	2,868	418	2,451	3,463	544	2,920	20.7%	30.2%	19.1%
7位 新潟市	515	105	410	607	128	479	18.0%	22.8%	16.8%
8位 堺市	471	120	350	553	125	428	17.6%	3.9%	22.3%
9位 広島市	847	158	689	992	186	806	17.1%	17.5%	17.0%
10位 札幌市	742	220	523	859	251	608	15.7%	14.2%	16.3%
11位 川崎市	1,145	329	816	1,307	337	970	14.1%	2.3%	18.9%
12位 神戸市	1,075	192	882	1,201	161	1,040	11.8%	▲16.3%	17.9%
13位 横浜市	1,779	599	1,180	1,986	600	1,387	11.7%	0.1%	17.5%
14位 北九州市	559	99	460	582	153	429	4.2%	54.5%	▲6.6%
15位 浜松市	604	121	483	624	119	504	3.3%	▲1.3%	4.4%
16位 京都市	1,165	164	1,002	1,174	185	989	0.7%	13.1%	▲1.3%
政令市平均	16,593	3,554	13,039	19,337	4,215	15,121	16.5%	18.6%	16.0%

○「住宅」は大きく増加
○「企業設備」は他政令市が大きく増加するなか減少

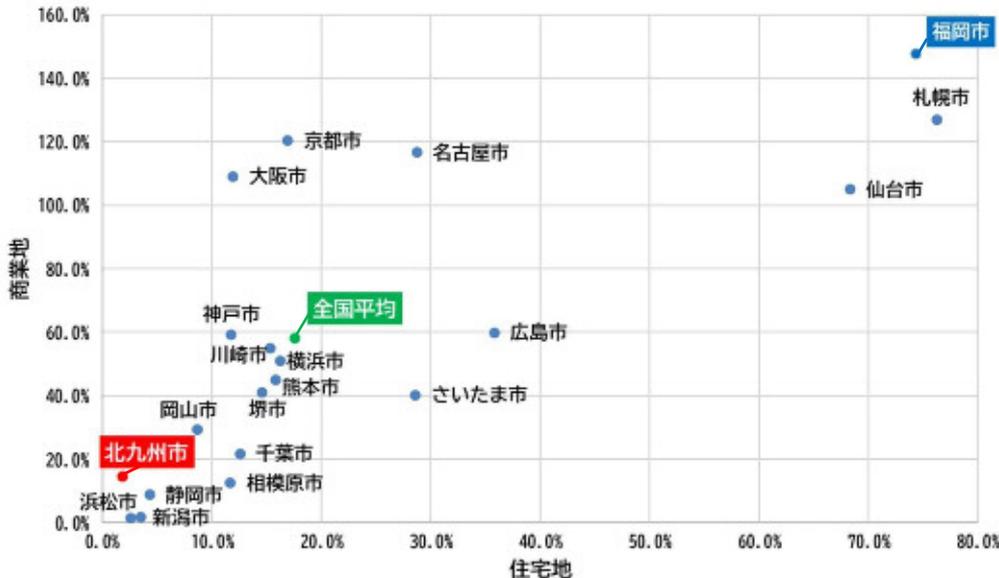
増加率は政令市平均を大きく下回る

出典：内閣府「県民経済計算」

民間投資②（住宅地・商業地地価 上昇率）

- ✓ 北九州市の地価上昇率は住宅地1.9%、商業地14.5%
- ✓ 他政令市・全国平均と比較して、地価の上昇が鈍い

【住宅地・商業地上昇率（H25▶R5）】



住宅地・商業地の地価上昇が鈍い

【参考：地価上昇率】

<<住宅地>>
 ○北九州市 1.9%
 (20政令市中 20位)
 ○全国平均 17.6%
 ○福岡市 74.3%

<<商業地>>
 ○北九州市 14.5%
 (20政令市中 16位)
 ○全国平均 58.1%
 ○福岡市 147.5%

出典：国土交通省「地価公示」

22

所得・消費関連①（雇用者報酬・課税所得 増加率）

- ✓ 北九州市の一人あたりの雇用者報酬は4,614千円（16政令市中13位）
増加率がマイナスなのは、北九州市のみ
- ✓ 一人あたりの課税所得は3,225千円（20政令市中18位）

【雇用者一人あたりの雇用者報酬・増加率】
(単位：千円)

政令市	雇用者報酬 (R1)	増加率 (R1/H23)
1位 川崎市	5,537	6.4%
2位 仙台市	5,438	7.3%
3位 大阪市	5,368	1.6%
4位 名古屋市	5,278	16.1%
5位 千葉市	5,249	1.6%
6位 浜松市	5,170	4.8%
7位 横浜市	5,129	6.1%
8位 神戸市	5,038	7.0%
9位 福岡市	5,031	3.8%
10位 京都市	4,902	12.2%
11位 広島市	4,874	10.1%
12位 新潟市	4,627	4.4%
13位 北九州市	4,614	▲1.4%
14位 岡山市	4,605	2.5%
15位 堺市	4,554	8.7%
16位 札幌市	4,526	7.4%
政令市平均	5,065	6.6%

雇用者報酬（給料・社会保険料等）、
課税所得ともに政令市下位

【納税義務者一人あたりの課税所得・増加率】
(単位：千円)

政令市	課税所得 (R4)	増加率 (R4/H25)
1位 横浜市	4,108	8.3%
2位 川崎市	4,097	9.7%
3位 名古屋市	3,962	11.3%
4位 さいたま市	3,940	8.9%
5位 千葉市	3,744	7.2%
6位 神戸市	3,683	7.7%
7位 京都市	3,618	12.8%
8位 福岡市	3,561	10.4%
9位 広島市	3,520	10.2%
10位 大阪市	3,518	14.1%
11位 仙台市	3,479	8.3%
12位 堺市	3,476	9.0%
13位 相模原市	3,439	6.8%
14位 岡山市	3,347	10.8%
15位 浜松市	3,342	10.2%
16位 静岡市	3,334	9.2%
17位 札幌市	3,234	11.0%
18位 北九州市	3,225	9.8%
19位 熊本市	3,218	10.1%
20位 新潟市	3,094	9.3%
政令市平均	3,656	10.0%

出典：内閣府「県民経済計算」、総務省「市町村税課税状況等の調べ」
※雇用者報酬については、さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表

23

所得・消費関連②（業種別所得分布 構成比）

- ✓ 北九州市の業種別所得では、雇用者数の多い卸売・小売業、医療・福祉の所得が低い
- ✓ 雇用者数の多い製造業は他業種と比較して、所得が高い

【北九州市の雇用者の業種別所得分布・構成比（H29）】

業種	400万円未満			100%	400万円以上					雇用者数		
	200万円以下	~300万円	~400万円		~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	800万円以上	千人	割合	
農業・林業	60%	20%	20%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1	0%
漁業	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1	0%
宿泊・飲食サービス業	72%	13%	8%	92%	5%	1%	0%	1%	0%	7%	21	5%
生活関連サービス業・娯楽業	54%	20%	9%	83%	11%	1%	4%	0%	0%	16%	10	3%
卸売・小売業	50%	16%	12%	78%	7%	5%	3%	1%	4%	20%	60	15%
サービス業	51%	21%	6%	78%	12%	4%	1%	0%	2%	20%	29	7%
医療・福祉	35%	25%	17%	78%	13%	3%	2%	2%	3%	22%	74	18%
分類不能の産業	41%	26%	4%	71%	5%	16%	2%	2%	4%	29%	11	3%
不動産業・物品賃貸業	24%	31%	13%	68%	9%	7%	0%	7%	7%	31%	7	2%
金融・保険業	20%	30%	15%	65%	6%	3%	6%	5%	17%	36%	7	2%
建設業	24%	22%	16%	61%	13%	8%	7%	2%	7%	36%	32	8%
運輸業・郵便業	21%	23%	15%	60%	18%	13%	3%	1%	1%	38%	29	7%
製造業	18%	16%	21%	55%	17%	10%	6%	4%	7%	45%	74	18%
情報通信業	3%	10%	41%	55%	12%	3%	9%	9%	14%	47%	6	1%
教育・学習支援業	28%	15%	7%	49%	8%	8%	13%	10%	13%	51%	22	5%
複合サービス事業	26%	22%	0%	48%	0%	17%	13%	17%	13%	61%	2	1%
学術研究、専門・技術サービス業	14%	15%	16%	45%	16%	15%	12%	6%	4%	53%	11	3%
電気・ガス・熱供給・水道業	20%	0%	12%	32%	8%	40%	8%	8%	4%	68%	3	1%
鉱業・採石業・砂利採取業	0%	0%	0%	0%	66%	0%	0%	0%	34%	100%	1	0%
北九州市 計	33%	19%	14%	66%	12%	7%	5%	3%	5%	32%	410	100%

出典：総務省「就業構造基本調査」

※参考：国税庁「民間給与実態統計調査」平均年収：432万円

24

所得・消費関連③（消費支出金額 増加率）

- ✓ 北九州市の消費支出金額は政令市最下位
- ✓ R4とH25を比較すると消費支出金額は減少（消費は伸び悩み）

【1か月間の消費支出金額政令市比較（R4）】

政令市	消費支出 (R4)	増加率 (R4/H25)
1位 さいたま市	324,793	5.2%
2位 名古屋市	319,344	4.2%
3位 浜松市	311,087	1.8%
4位 川崎市	305,877	▲9.1%
5位 千葉市	304,582	8.7%
6位 岡山市	303,131	4.6%
7位 横浜市	301,379	▲2.6%
8位 静岡市	300,439	▲2.1%
9位 京都市	299,924	▲3.1%
10位 神戸市	298,485	11.8%
11位 相模原市	295,540	0.2%
12位 新潟市	295,332	6.4%
13位 広島市	291,402	▲0.8%
14位 仙台市	287,781	▲0.6%
15位 福岡市	286,265	▲0.6%
16位 堺市	283,973	▲6.9%
17位 熊本市	281,836	4.2%
18位 札幌市	277,737	▲0.5%
19位 大阪市	265,161	▲2.8%
20位 北九州市	263,008	▲4.7%
政令市平均	294,854	0.5%

【参考：家計調査概要】

○調査対象
二人以上の世帯
(勤労の有無を問わない)

○調査項目
日常生活で購入した商品やサービス等
(食糧費、住居費、被服費、通信費等)

消費支出金額は政令市最下位

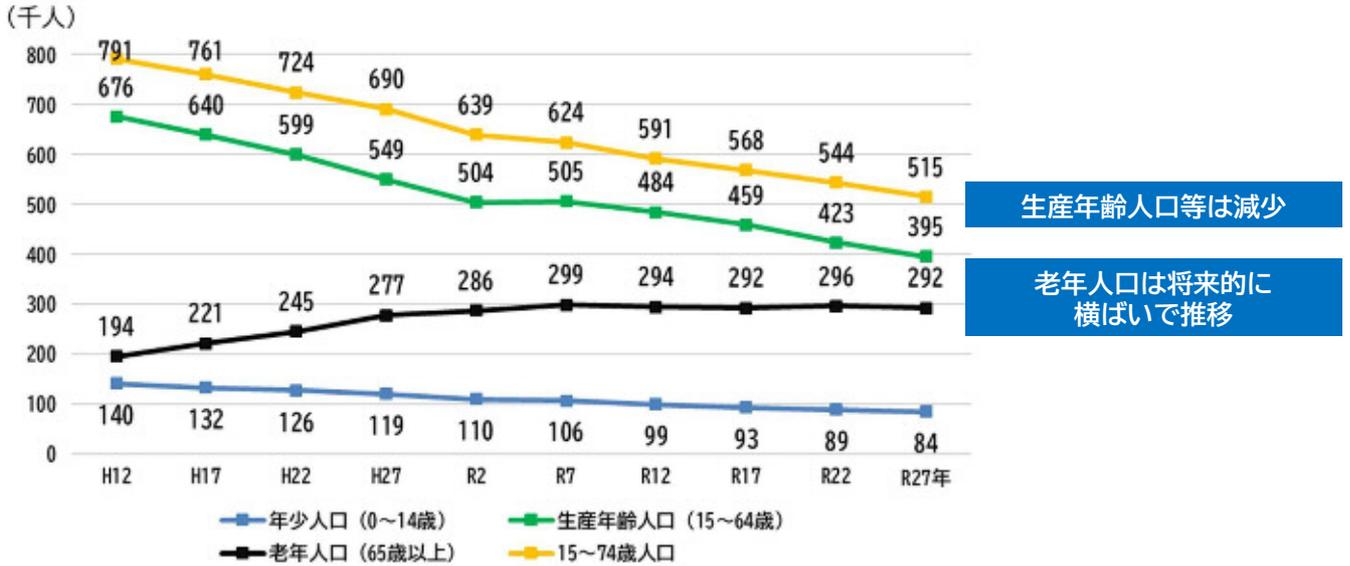
出典：総務省「家計調査」

25

雇用関連①（生産年齢人口等の推移見込）

- ✓ 北九州市の生産年齢人口、年少人口は減少傾向
- ✓ 老年人口は将来的には横ばいで推移

【北九州市の生産年齢人口等の推移見込（H12▶R27）】

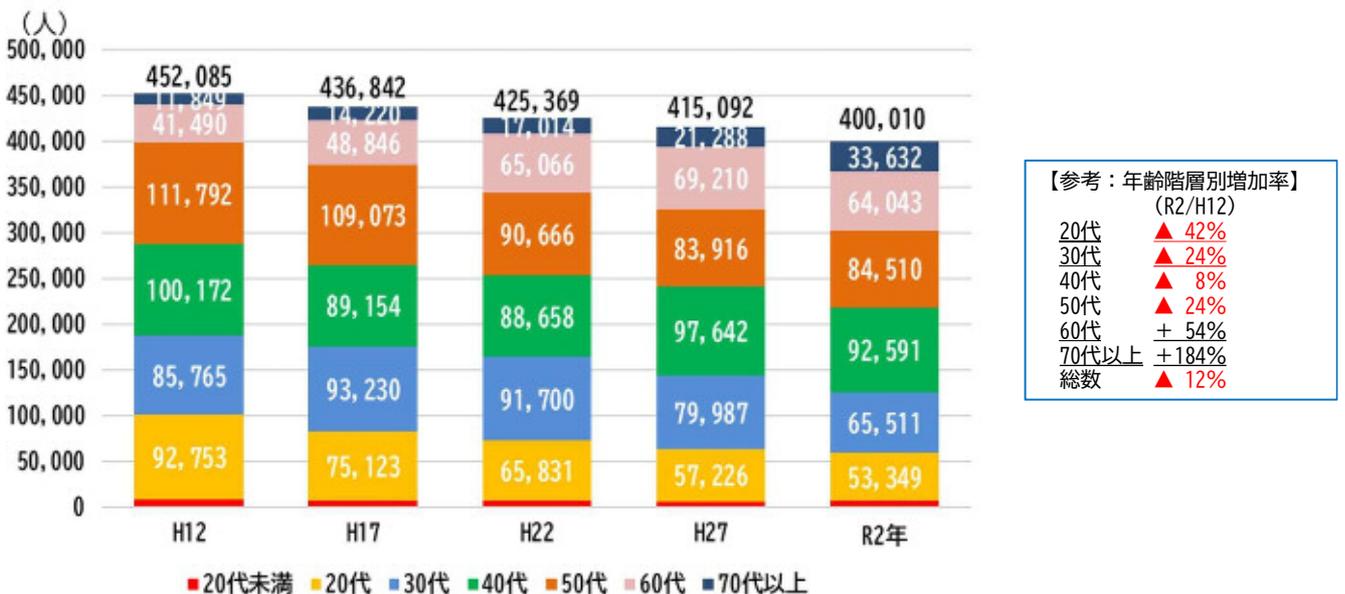


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
 ※R7以降の数値は「日本の地域別将来別推計人口」によるもの（H30年時点の予測値）

雇用関連②（年齢階層別就業者数（国勢調査））

- ✓ 北九州市の就業者数は減少傾向
- ✓ 20代、30代は大幅な減少、60代、70代以上は大幅な増加

【北九州市の年齢階層別就業者数の推移（H12▶R2）】

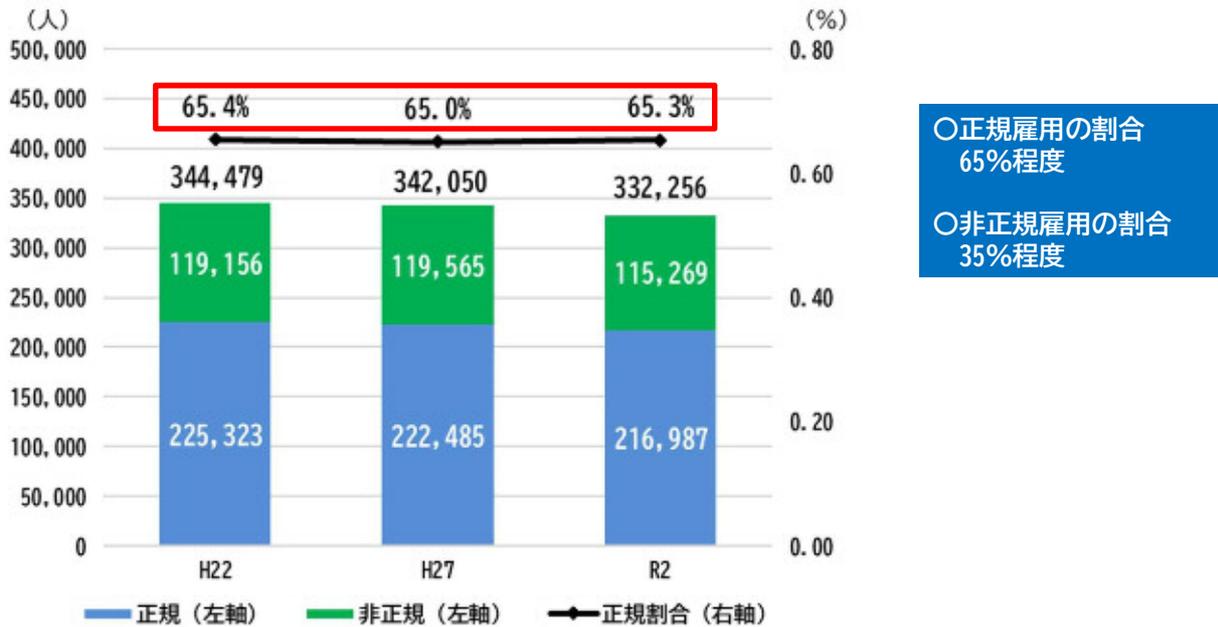


出典：総務省「国勢調査」

雇用関連③（正規・非正規割合）

✓ 北九州市の正規雇用の割合は65%、非正規雇用の割合は35%程度で推移

【北九州市の雇用者数（正規・非正規）推移（H22▶R2）】



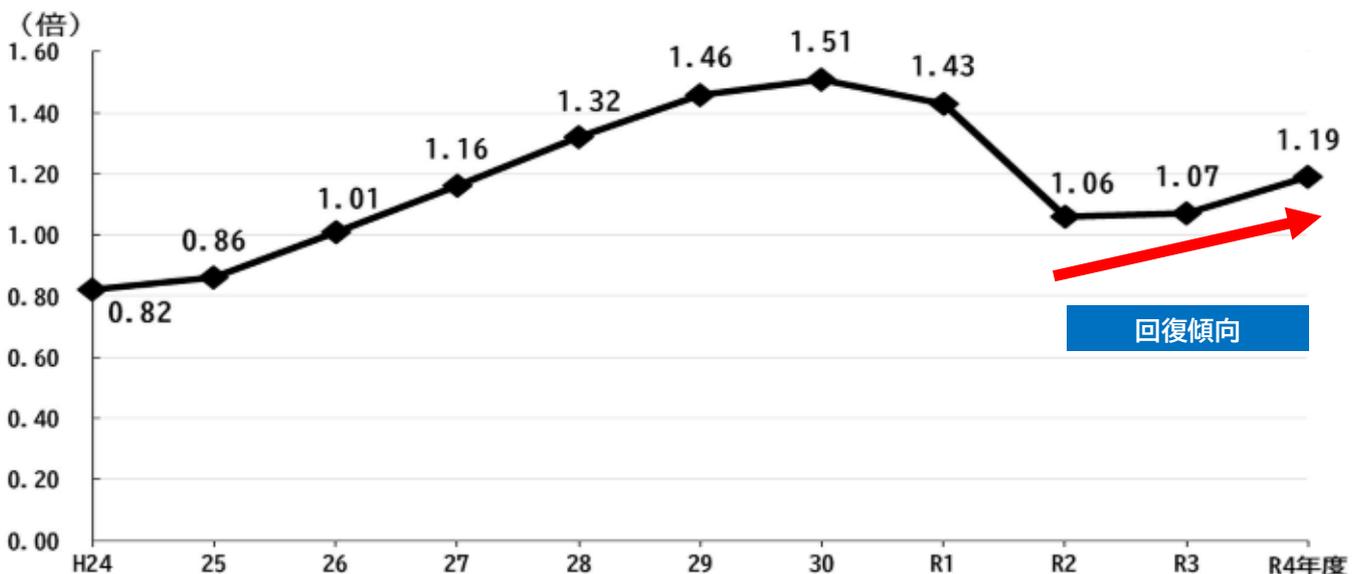
出典：総務省「国勢調査」

28

雇用関連④（有効求人倍率）

✓ 北九州地域の有効求人倍率はコロナ禍で悪化したものの、回復傾向（R2：1.06倍 → R4：1.19倍）

【北九州地域の有効求人倍率推移（H24▶R4）】



出典：福岡労働局ハローワークのデータ ※中間市・遠賀郡を含む数値

29

雇用関連⑤（職業別有効求人倍率）

- ✓ 北九州地域の介護サービス、製造、建設関連の有効求人倍率は3～5倍、事務職は0.5倍
- ✓ 職業間のミスマッチが発生

【北九州地域の職業別有効求人倍率（R5.5月）】

職業	求職	求人	倍率
A 管理的職業	42	52	1.24
B 専門的・技術的職業	2,581	5,129	1.99
C 事務的職業	3,703	1,700	0.46
D 販売の職業	916	1,033	1.13
E サービスの職業	1,725	4,100	2.38
うち 介護サービスの職業	605	2,221	3.67
うち 保険医療サービスの職業	124	422	3.40
F 保安の職業	142	351	2.47
G 農林漁業の職業	61	51	0.84
H 生産工程の職業	616	1,832	2.97
I 輸送・機械運転の職業	552	1,341	2.43
J 建設・採掘の職業	230	1,217	5.29
K 運搬・清掃・包装等の職業	2,305	1,518	0.66

事務職 0.5倍

介護サービス 3.7倍

製造関連 3.0倍

建設関連 5.3倍

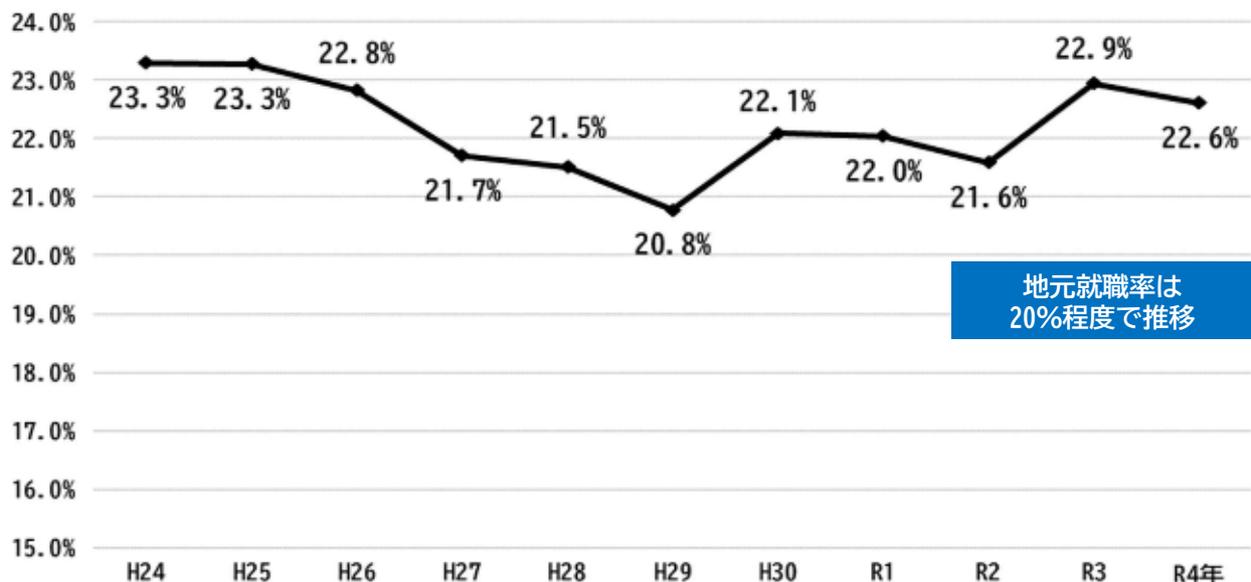
出典：福岡労働局ハローワークのデータ ※中間市・遠賀郡を含む数値

30

雇用関連⑥（地元就職率）

- ✓ 北九州市内大学の市内就職率は20%程度で推移
- ✓ 地元就職率が低い状態が継続

【北九州市内大学の市内就職率の推移（H24▶R4）】



地元就職率は20%程度で推移

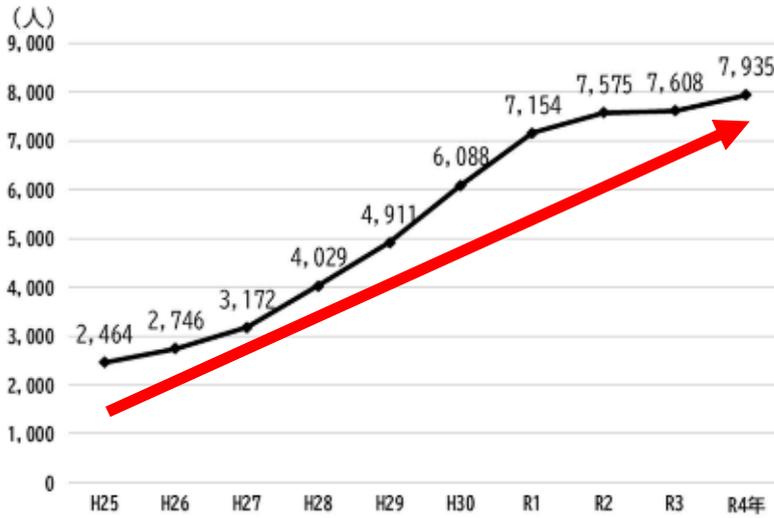
出典：北九州市雇用政策課調査

31

雇用関連⑦（外国人労働者数）

- ✓ 北九州地域の外国人労働者数は増加傾向
- ✓ 業種別で見ると、建設業、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業で約6割を占める

【北九州地域の外国人雇用状況（H25▶R4）】



増加傾向 3.2倍（H25/R4）

【業種別外国人雇用状況（R4）】

（単位：人）

業種	人数	構成比
建設業	1,111	14.0%
製造業	1,469	18.5%
情報通信業	43	0.5%
卸売・小売業	1,683	21.2%
宿泊・飲食サービス業	875	11.0%
教育・学習支援業	413	5.2%
医療・福祉	734	9.3%
その他サービス業	786	9.9%
その他	821	10.3%
計	7,935	100.0%

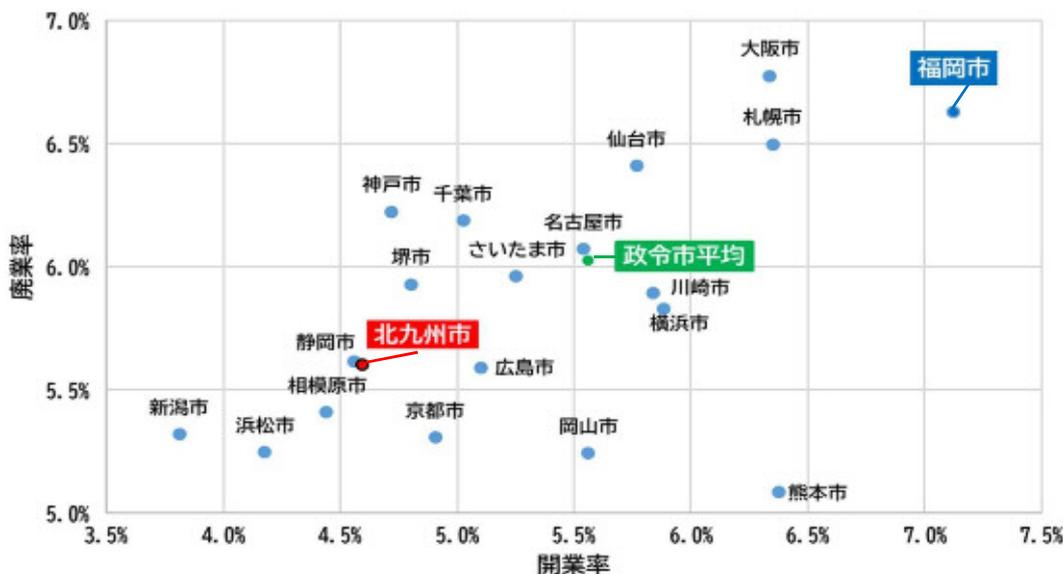
4業種で約6割を占める

出典：福岡労働局「外国人雇用状況の届出状況」 ※中間市、遠賀郡を含む数値

開業・廃業率

- ✓ 北九州市の開業率は4.6%、廃業率は5.6%であり、政令市平均を下回る
- ✓ 他政令市と比較して新陳代謝が進んでいない

【開業率・廃業率の政令市比較（H28▶R3）】



開業率・廃業率が政令市平均以下

【参考：開業率・廃業率】

◀開業率▶

- 北九州市 4.6% (20政令市中16位)
- 政令市平均 5.6%
- 福岡市 7.1%

◀廃業率▶

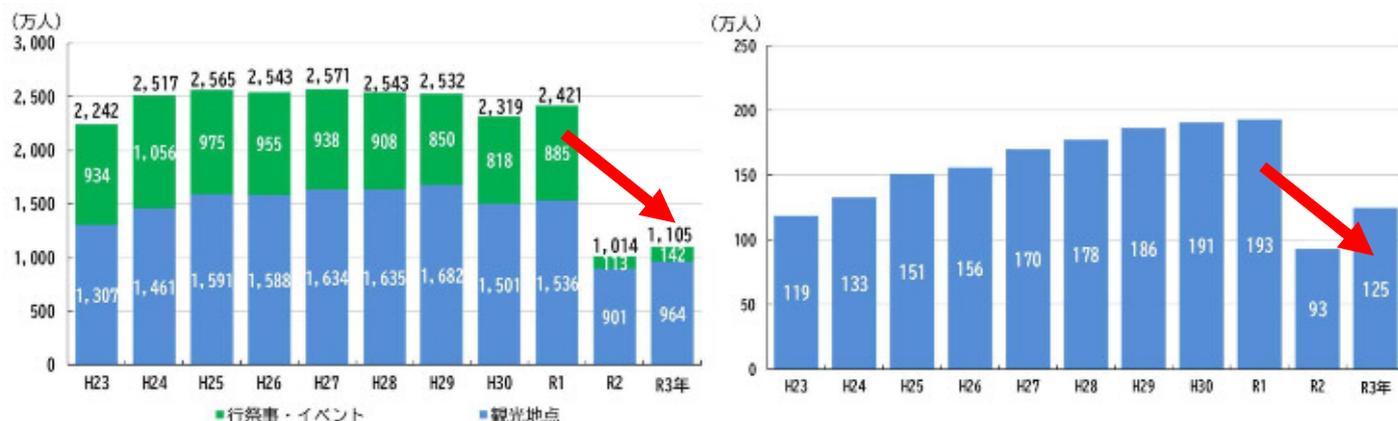
- 北九州市 5.6% (20政令市中13位)
- 政令市平均 6.0%
- 福岡市 6.6%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

観光・MICE①（観光客数）

- ✓ 北九州市の観光客数（延べ人数）、宿泊観光客数（実人数）はコロナ感染拡大の影響でR2～R3は大幅に減少

【北九州市の観光客数（延べ人数）推移（H23▶R3）】 【北九州市の宿泊観光客数（実人数）推移（H23▶R3）】



観光客数（延べ人数）、宿泊観光客数（実人数）ともにコロナ感染拡大の影響で大きく減少

出典：北九州市「観光動態調査」

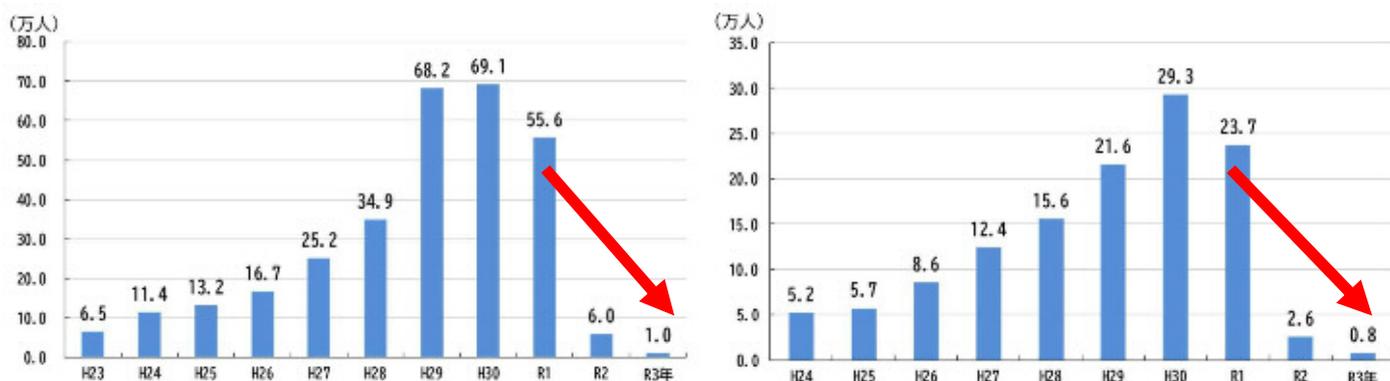
34

観光・MICE②（外国人観光客数・宿泊客数）

- ✓ 北九州市の外国人観光客数・宿泊客数は、コロナ禍の水際対策に伴い、R2～R3で大きく減少

【北九州市の外国人観光客数推移（H23▶R3）】

【北九州市の外国人宿泊客数推移（H24▶R3）】



水際対策の影響で外国人観光客数・宿泊客数は減少

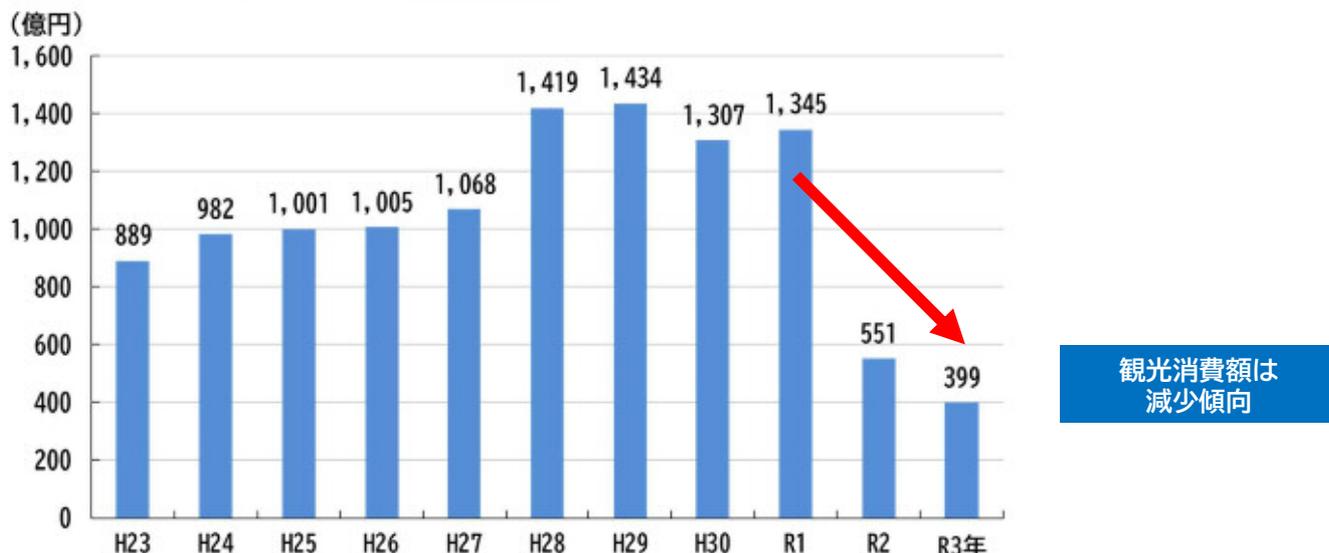
出典：北九州市「観光動態調査」

35

観光・MICE③（観光消費額）

- ✓ 北九州市の観光消費額は399億円（R3）
- ✓ コロナ感染拡大の影響で減少傾向
（R2▶R3で観光客数が増加したものの、単価減少に伴い、消費額は減少）

【北九州市の観光消費額推移（H23▶R3）】



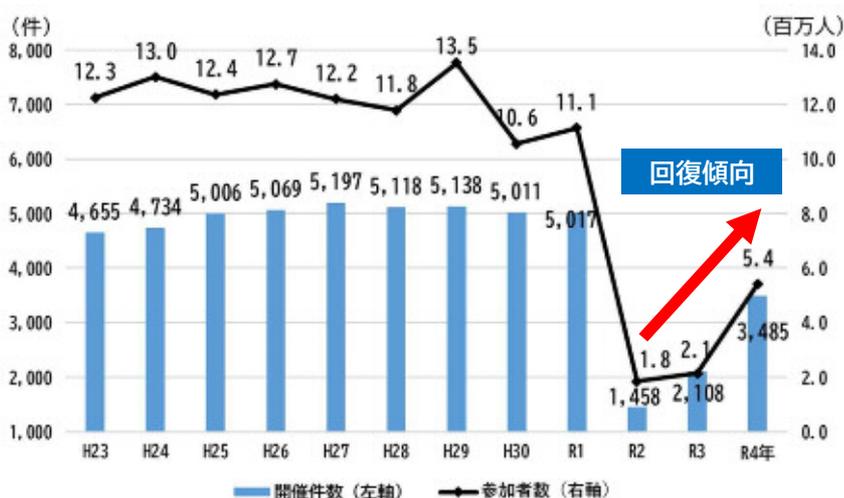
出典：北九州市「観光動態調査」

36

観光・MICE④（コンベンション開催件数等）

- ✓ 北九州市のコンベンション開催件数・参加者数はコロナ禍で減少したものの、現在は回復傾向
- ✓ R1の国際会議開催件数は国内ランキング8位

【北九州市のコンベンション開催件数・参加者数推移（H23▶R4）】 【国際会議開催件数国内ランキング（R1）】



都市名	件数
1位 東京(23区)	561
2位 神戸市	448
3位 京都市	383
4位 福岡市	313
5位 横浜市	277
6位 名古屋市	252
7位 大阪市	204
8位 北九州市	150
9位 仙台市	136
10位 札幌市	102

出典：（公財）北九州観光コンベンション協会作成、日本政府観光局「JNTO国際会議統計」

37

北九州市産業の現状①（経済の停滞）

1 市内総生産の伸び悩み

- ・ **3.8兆円程度で伸び悩み**（金額は16政令市中12位、福岡市（7.8兆円）の半分程度）
- ・ **増加率（H23▶R1：6.5%）は政令市平均（9.7%）の約7割程度**
（増加率は16政令市中15位）
- ・ **北九州市と比較して、福岡市や他政令市は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術サービス業等の増加率が高い**

2 民間投資額・地価の伸び悩み

- ・ **民間投資額増加率（H23▶R1）は4.2%であり、政令市平均（16.5%）を大きく下回る**
（16政令市中14位）
「企業設備」は他政令市が大きく増加するなか減少
- ・ **地価上昇率（H25▶R5）は住宅地1.9%（20政令市中20位・全国平均17.6%）、商業地14.5%（同16位・同58.1%）ともに政令市最低レベル**

3 低い雇用者報酬・課税所得・消費支出

- ・ **一人あたりの雇用者報酬4,614千円（16政令市中13位）、一人あたりの課税所得3,225千円（20政令市中18位）はともに政令市最低レベル**
- ・ **消費支出金額（263千円/月）は政令市最下位**

38

北九州市産業の現状②（低い労働生産性）

1 政令市平均を下回る労働生産性（従業者一人あたりの付加価値額）

- ・ **北九州市の全産業の労働生産性は462万円であり、政令市平均（543万円）を下回る**
（20政令市中17位）
- ・ **製造業の労働生産性は614万円（20政令市中6位）であり、政令市平均より高く、従業者も多い**
- ・ **全産業の平均（462万円）以下の業種で約7割の従業者が従事**

【主な業種の労働生産性】

業種	労働生産性（政令市順位）	政令市平均との比較増減	従業者数構成比（北九州市）
情報通信業	636万円（18位）	▲289万円	1.4%
製造業	614万円（6位）	+ 12万円	12.7%
卸売・小売業	431万円（18位）	▲120万円	18.6%
医療・福祉	420万円（10位）	▲ 9万円	18.2%
その他サービス業	355万円（17位）	▲ 49万円	10.2%

2 産業別付加価値額構成比

- ・ **北九州市の付加価値額は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉、建設業、その他サービス業の5業種で約7割を占める**
- ・ **政令市平均と比較して、製造業、医療・福祉の構成比が特に高く、情報通信業の構成比が特に低い**

※ 付加価値額：売上－費用総額＋給与総額＋租税公課
労働生産性：従業者一人あたりの付加価値額

39

北九州市産業の現状③（基幹産業である製造業の伸び悩み）

1 北九州市における製造業

- ・ 市内総生産の約2割、従業者数の約13%を占める基幹産業
- ・ 労働生産性は614万円と高く、北九州市全体の生産性を底上げ

2 製造品出荷額の伸び悩み

- ・ 製造品出荷額は2.1兆円（全国15位）
- ・ 増加率（H23▶R2）では、全国平均+6.0%に対して、北九州市は▲0.7%と伸び悩み
- ・ 鉄鋼（30.7%）、化学工業（10.5%）、窯業・土石製品（6.0%）など素材型産業の製造品出荷額の構成比は高いが、鉄鋼、窯業・土石製品の出荷額は減少傾向
- ・ 鉄鋼・窯業等素材型産業の出荷額減少を自動車関連産業の出荷額増加が補う構造

【増加】 輸送用機械器具（+1,226億円、+255%）
金属製品（+1,346億円、+111%）

【減少】 鉄鋼業（▲2,041億円、▲24.0%）
窯業・土石製品（▲626億円、▲33.0%）

40

北九州市産業の現状④（人手不足の深刻化）

1 生産年齢人口・就業者数の減少

- ・ 高齢化や若者流出などの影響で、生産年齢人口は減少傾向
H12 676千人 → R 2 504千人（H12比 ▲25%）
→ R27 395千人（H12比 ▲42%）※推計値
- ・ 20代、30代の就業者数は大幅な減少
- ・ 60代以上の就業者数、外国人労働者数は増加傾向

2 人手不足

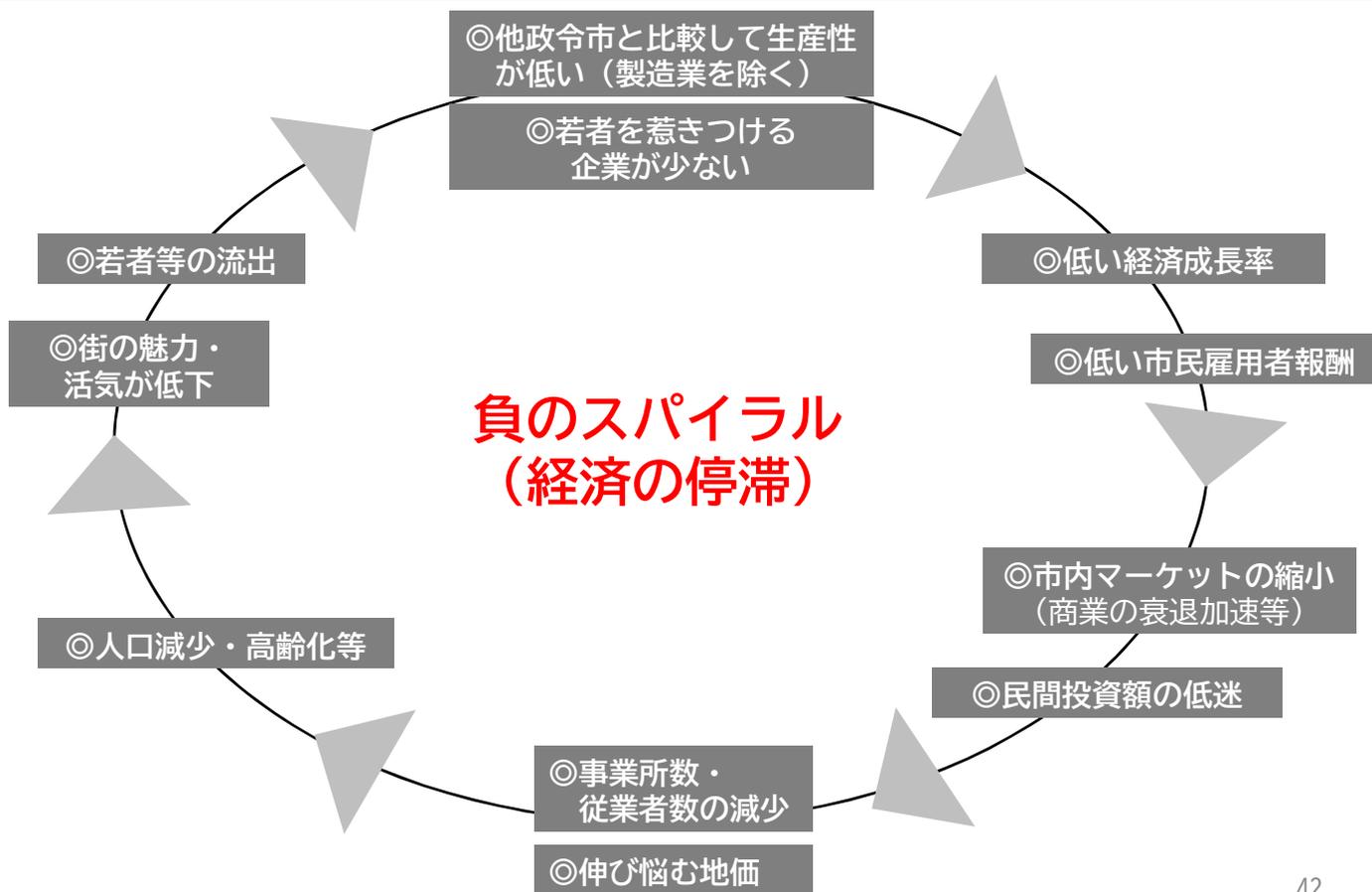
- ・ 有効求人倍率はコロナ禍から、1.19まで回復
- ・ 事務職は余剰であるのに対し、介護サービス・製造関連等は人手不足など職業間のミスマッチが発生

【職業別有効求人倍率】

事務的職業	0.46倍
介護サービス業	3.67倍
生産工程（製造関連）	2.97倍
建設・採掘	5.29倍

41

北九州市産業の現状⑤



42

北九州市の現在の取組

中小企業の成長・事業の継続を支援するとともに、次世代産業の誘致や育成、まちのにぎわいを生み出すこと等により、雇用の創出、地域経済の活性化、市民生活の向上を図るため、以下の8項目に沿った取組を実施

未来産業

企業誘致

物流

スタートアップ

中小企業振興

商業・サービス産業

観光・MICE

人材確保・育成

43